

事務事業名		会議録作成及び市議会情報システム運営事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	6 -					担当組織	担当部	議会事務局	担当課	議事課
	政策	1 政策体系外					担当係	議事調査係	担当課長名	大川俊之	
	施策	1 議会活動支援の充実					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 -					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	26	一般	1	1	1	会議録作成及び市議会情報システム運営事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H17年度～ 年度		根拠法令 条例等	市単独事業・国県補助事業		市単独事業			
						任意的事業・義務的事業		任意的事業			
						実施方法		直営			
						事業分類		その他内部事務事業			
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長マニフェスト		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)							
<ul style="list-style-type: none"> <li>各種会議録(本会議、議会運営委員会、各常任委員会、予算・決算審査特別委員会、議員全員協議会)の作成</li> <li>会議録作成後、佐野市議会ホームページに会議録を掲載し、市民に閲覧していただく。</li> <li>会議録作成後、市議会情報システム(独自サーバー、ソフトウェアにより、庁内LAN接続の庁内用PCで利用できる)を使用し、市議会議員及び市職員に会議録の閲覧、検索、出力及び議会情報(議員日程、会議日程等)の閲覧をしていただく。</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>各定例会の会議録を作成し、本会議の内容を市議会ホームページに掲載した。</li> <li>提出された議案等を市議会ホームページに掲載した。</li> <li>定例会最終日に次回の議会日程を掲載した。</li> </ul>							
			活動指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)	
			本会議の会議録ページ数	ページ	1,046	986	1,120	1,120	1,120	
			市議会情報システム本会議データ編集加工ページ	ページ	947	896	1,010	1,010	1,010	
			市議会情報システム各常任委員会データ編集加工ページ	ページ	1,083	997	1,260	1,260	1,260	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
<ul style="list-style-type: none"> <li>会議録及び市議会情報システムの利用者(市民、議員、職員)</li> <li>市議会情報システム、(サーバー、ソフトウェア、庁内LAN、庁内用PC)</li> <li>インターネット接続PC</li> </ul>			対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)	
			議員数(4月1日現在)	人	26	26	26	26	26	
			職員数(4月1日現在)	人	939	1,072	1,059	1,059	1,059	
			庁内LAN接続PC	台	972	976	976	976	976	
目的										
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)			成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
議会活動に興味を持っていただく。 議会に関心を持ち、議会の役割、重要性を認識していただく。			議会ホームページ閲覧件数	件	16,410	13,210	14,000	15,000	16,000	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
市民に信頼され、開かれた議会となる。議決機関としての権能が十分発揮できるようになる。			上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
			議会傍聴者数	人	282	327	350	400	450	
			議員提案及び決議・意見書提出件数	件	6	4	5	5	5	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円	6,258	6,033	8,181	7,799	8,181			
	事業費計(A)	千円	6,258	6,033	8,181	7,799	8,181			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			消耗品費	107	消耗品費	103	消耗品費	103	消耗品費	103
			業務委託料	6,099	業務委託料	6,030	業務委託料	5,346	業務委託料	5,346
機械借上料			3	機械借上料	3	機械借上料	2,732	機械借上料	2,350	
庁用器具費			49							
人件費	人	4	4	4	4	4				
のべ業務時間	時間	2,300	2,300	2,300	2,300	2,300				
人件費計(B)	千円	8,949	9,064	9,064	9,064	9,064				
トータルコスト(A)+(B)	千円	15,207	15,097	17,245	16,863	17,245				

事務事業名	会議録作成及び市議会情報システム運営事業	担当部	議会事務局	担当課	議事課	担当係	議事調査係
-------	----------------------	-----	-------	-----	-----	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	会議録の作成は、地方自治法第123条に規定された義務であるため、旧佐野市、旧田沼町、旧葛生町の議会で、それぞれ実施していたが、平成17年に1市2町で合併し、新佐野市議会となったから現在の形で実施している。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	地方分権が本格化する中で、地方議会改革も機能強化に関する数次の地方自治法改正を経て、各地方議会での自主的な取組が散見される。近年は、市民に開かれた議会(見える議会)を目指した議会情報の公開や議会基本条例制定の動きが拡がりを見せている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	市議会をインターネットで中継(生中継及び録画中継)してほしい。(議員) 会議録の検索及び閲覧が可能な市議会情報システムを議会ホームページで公開し、市民が使えるようにしてほしい。(議員)

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	ペーパーレス化を目指し、平成26年度で会議録の全議員への配布を取りやめ、平成27年度から全議員にタブレットを貸与する予定である。また、市議会情報システムをホームページに公開する予定である。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	政策体系外施策	理由・改善案
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 会議録の作成は、地方自治法第123条に規定された義務であり、会議録の閲覧・検索が可能な市議会情報システムの公開は、市民に開かれた議会を目指すものである。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 市民、議員、職員を対象としており、見直す必要はない。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案 市議会情報システムは市民に公開されていないため、平成27年度中に議会ホームページで公開し、市民に公開する予定である。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名
	*類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 会議録作成及び市議会情報システムは、議会情報の根幹をなすものであるため、事業費の削減は難しい。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 会議録の作成及び市議会情報システムは、会議録を市民に広く公開するものであるため、受益者負担を求める必要がない。
	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	佐野市議会が解散すれば事業終了となる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(成果向上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 平成27年度中に、会議録の検索及び閲覧が可能な市議会情報システムを議会ホームページで公開し、市民が使えるようにする。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td>④</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上			④	維持			×	低下		×	×	単独で市議会情報システムを整備すると費用対効果が小さいため、新庁舎建設事業に合わせて整備することでコストを削減できる。
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上			④																					
	維持			×																					
	低下		×	×																					